

高等学校における金融リテラシー教育の現状と課題

－欧米の先行研究からの教訓をふまえて－

小井川広志（関西大学商学部・教授）

目次

はじめに

1. 金融リテラシーとは：概念的検討
2. 学校教育における金融リテラシー
3. 日本における金融リテラシー教育の現状と課題
4. 金融リテラシーの教育現場が抱える諸課題
5. おわりに：金融リテラシー教育の改善にむけて

はじめに

金融リテラシー教育は、近年、日本でもその重要性が急速に認識されつつある。経済のグローバル化や個人の金融責任の増大に伴い、若年層が早い段階から金融的知識を身につけ、将来の経済的自立を成功させることが求められている。ただし、金融リテラシー教育の重要性は、最近になってにわかに着目された訳ではなく、古くから議論されてきた。例えば、2001 年小泉内閣「骨太の方針」の中で打ち出された「貯蓄から投資へ」というスローガンは、個人が資産形成の手段として、貯蓄だけでなく投資も考慮することを促す政策の一環である。さらに近年、岸田内閣が提唱する「投資立国」の実現には、国民全体の金融リテラシーの向上が不可欠とされる。金融リテラシー教育は、国民が投資や資産運用に関する知識を深め、適切なリスク管理と判断力を養うための基盤となるからである（伊藤・木下 2023）。不十分な金融リテラシーの下では、個人は、例えば投資のリスクやリターンを適切に判断できず、資産の効果的な運用が損なわれる。このように金融リテラシー教育は、個人が正しく金融・経済情報を収集し、それに基づいて適切な投資判断を行い、資産形成を効果的に進めるために不可欠な素養と位置付けられる。しかし日本の現状を観察すると、その進展には課題も多い。社会全体での関心の低さ、デジタルリテラシー格差、アナリストなどの専門家への不信など、多くの課題が指摘されているが、本論文では、金融リテラシー教育の不備、特に教育現場における実施体制の整備が遅れていることに着目した。それを、

文献レビューとインタビュー調査に拠りながら現状と課題を検証していく。その際、金融リテラシー教育で先行する欧米の事例や教訓を改めて詳しく整理し、その比較から日本の金融リテラシー教育の現状と課題を検証するものである。

日本の金融リテラシー教育は、2022 年の民法改正による成人年齢の引き下げを契機に、その重要性がさらに高まった。これにより、高校段階での金融教育の充実が求められるようになり、文部科学省も家庭科や公民科のカリキュラムに金融リテラシー教育を導入するなどの取り組みを進めている。しかし、これまでのところ、金融リテラシー教育の実施には全国的にばらつきがあり、地域や学校によって取り組みの差が大きいことなどが課題として指摘されている。

他方、海外に目を向けると、欧米諸国を中心に、金融リテラシー教育がかなり以前から積極的に推進されてきている。特にアメリカやイギリスでは、金融教育が公教育の一環として制度化され、初等教育から大学までの一貫した教育プログラムが整備されている。例えば、アメリカでは「**Jump\$tart Coalition** (ジャンプスタート個人金融教育連盟) などの団体が、無料で利用できる教材を教育現場に提供し、金融教育の普及に寄与している。またイギリスでは、「**Money and Pensions Service**」が全国規模で金融教育の推進を図っており、子どもたちが早期に基本的な金融知識を習得できる環境が整えられている(栗原 2023)。

このように、海外においては金融リテラシー教育が制度的に成熟している一方で、日本の金融リテラシー教育はまだ発展途上にある。国際的な潮流を受けて、日本でも金融教育の普及が進められているものの、その内容や方向性、実際の運営などについては改善の余地が多いと考えられる。

本論文では、日本の金融リテラシー教育の現状と課題を検証していく。中でも、教育現場での教師の資質向上が金融教育の効果を高めるための前提になると考える。教育者の資質向上は、金融教育の質を高め、生徒が実際に社会で役立つ金融知識を身につけるための重要な前提である。教師自身が金融リテラシーを十分に理解し、効果的に指導できるようになることが求められているが、しかし現状では、教育業務の過剰負担などを理由として、そのための研修や支援が十分に行われていないことが、インタビュー調査を通じて明らかになった。今後、教育カリキュラムの整備や教師の研修体制の強化を通じて、より実効性のある金融教育が求められている。その改善の可能性を、本論文で検討していきたい。

1. 金融リテラシーとは：概念的検討

戦前の「大不況」以来、米国では、伝統的に個人が自分のお金を管理する方法を学ぶことの重要性が当然視されている。その歴史の中でも、「金融リテラ

シー」という用語の登場は比較的最近である。金融リテラシーは、米国の一般的な報道や学術文献に 1990 年代後半から 2000 年代初頭にかけて登場し始めたとされる(Faulkner 2015)。この用語は 2000 年代に米国で本格的に広まり、いくつかの革新的な行政の取り組みとの連動で注目を集めるようになった(中江 2012)。例えば、全国的な金融教育キャンペーン(マネースマート)や、米国金融リテラシー教育委員会(Financial Literacy and Education Commission, FLEC)の創設(2003 年)などがその契機として挙げられる。

これらに続き、2010 年には、大統領の金融リテラシー諮問委員会(President's Advisory Council on Financial Literacy, PACFL)が設立された。PACFL は、Jump\$tart Coalition の定義に基づいて、金融リテラシーを「知識と技能を使用して、生涯にわたって財務的な幸福を維持するために金融資源を効果的に管理する能力」と定義した。より正確に言えば、金融リテラシーと金融教育を区別し、金融教育を次のように定義している。

「人々が金融商品、サービス、概念の理解を深める過程である。それにより、情報に基づいた選択を行い、落とし穴を避け、助けを求める場所を知り、現在および長期的な金融的幸福を向上させるための代替的な行動を取ることができるようになる。」(PACFL 2008)

国際機関レベルでも、2000 年代に金融リテラシーに関する議論や定義が現れ始めた。経済協力開発機構(OECD)は、2005 年に金融リテラシーを以下のように定義している。

「金融消費者や投資家が金融商品やその概念の理解を深め、情報提供、教育、または客観的なアドバイスを通じて、金融リスクや機会をより正しく認識し、情報に基づいた選択を行い、助けを求める場所を知り、金融的な幸福を改善するための代替的で効果的な行動を取るための技能と自信を身につける過程。」(OECD 2005)

今日の定義では、金融リテラシーは「健全な金融判断を行い、最終的に個人の財務的な幸福を達成するために必要な金融意識、知識、技能、態度、行動の組み合わせ」とされている(OECD 2020b)。

Nicolini(2019)は、学術文献における「金融リテラシー」という用語の発展を追跡し、Noctor ら(1992)の定義—「情報に基づいた判断を行い、金銭の使用と管理に関して効果的な決定を下す能力」—を初期のものとして挙げている。Nicolini は、金融リテラシーを「金融に関する問題の知識と、それを金融に関する意思決定過程に適用する能力として、情報源、金融商品やサービスの機能、金融仲介業者、金融市場の理解を含む」と定義し、関連

する用語である「金融能力 financial capability」と区別している。彼は金融能力を「人々が実際に直面する金融問題において、金融リテラシーを特定のシナリオに適用する能力」と定義している。ニュージーランド金融能力委員会(2020)も、金融能力という言葉を使っており、この用語を「私たちが今と未来において利益をもたらす方法でお金を使い、管理するために賢明な判断を下す自信を持ち、私たちの目標を達成し、家族を支え、最終的に良好な財務状態で退職を迎えることができる」能力と定義している。

このように、金融リテラシーという用語が段階的に使用され始めた頃から、この用語の意味や含意、範囲などについての活発な議論が行われてきた。これは、他の分野が類似の用語を採用しようとして浸透しなかったケースと対照的である。例えば、経済学の分野では、1977年に「経済リテラシー」を測定するテストが作成されたが(Soper & Brenneke 1981)、この用語の意味を厳密に定義しようとする文献的証拠は見られない。

Bedi ら(2019)は、Huston(2010)や Remund(2010)を含む 14 の金融リテラシーの定義に関する書誌学的計量分析を行った。彼らは Scopus データベース(管理、組織、社会科学の査読付きジャーナルを含む)を使用して、1964 年から 2017 年に発表された金融リテラシーに関連する論文のタイトル、要約、またはキーワードに対して、「金融リテラシー」というキーワード検索を実施した。その結果、これを用いた論文数が 2003 年に、前年の 14 件から 29 件に倍増したことがわかった。著者らは、2003 年以降の出版物の増加を「指数関数的増加」と表現し、2017 年には 330 件の論文が発表されたことを発見した。金融リテラシーに関する論文の大部分は米国の大学の研究者によって執筆されているが(842 件)、イギリス、オーストラリア、インドの研究者も重要な貢献をしていると報告されている(Bedi et al 2019)。

このように、爆発的に増加した論文がそれぞれ独自にこの用語を使用していることもあり、金融リテラシーの定義について共通のコンセンサスを探すのは困難である。OECD/INFE(国際金融教育ネットワーク)は、金融リテラシーを「健全な財務判断を行い、最終的に独立した財務的幸福を実現するために必要な意識、知識、技能、態度、行動の組み合わせ」と定義している(2011, 3)。米国消費者金融保護局(CFPB 2018)は、金融的幸福(financial well-being)という用語(後述)に焦点を当てているが、金融幸福と金融リテラシーの関係については明確にされていない。諸外国においても、金融リテラシーとそれに関連する概念の定義については、未だ完全な一致を見ていないのが現状である。

金融リテラシーの構成要素

興味深いことに、金融リテラシーを対象とする多くの論文の中で、いくつかのキーワードが共通に使われ議論されている。これは、金融リテラシーを議論する際に含まれるべき構成要素に、一定程度の共通の認識が存在していることを示唆している。以下では、代表的な概念を3点ほど取り上げ、それらと金融リテラシーとの関連性を議論する。

(1) 知識 (Knowledge)

金融リテラシーの定義について、共通したコンセンサスが得られていないにもかかわらず、金融リテラシーとは少なくとも金融知識を意味する、あるいはそれを含むものである、という考えは、多くの研究に共通している。Huston (2010) は、研究者やその他の人々が学術文献や一般メディアで金融リテラシーと金融知識という用語をしばしば同義的に使用していると指摘しており、その傾向が継続しているとする。Remund (2010) は、予算編成、貯蓄、借入、投資などの行為に、金融知識が不可欠であることを示唆した。Lusardi & Mitchell (2007) の定義は、成人にとって重要な金融知識は、金融計画、資産の蓄積、債務、年金に関する知識に限定される、ということを示している。同じく Lusardi (2015) は、国際学生評価プログラム (PISA) の金融リテラシー評価を説明する中で、15 歳の若者にとって重要な金融知識が何であるかを詳細に分析した。この評価で使用された 43 の項目は、4 つの内容領域 (お金と取引、計画と財務管理、リスクと報酬、金融の風景)、4 つのプロセス分類 (金融情報の特定、金融の文脈での情報分析、金融問題の評価、金融知識と理解の応用)、および知識、スキル、理解が適用される 4 つの状況分類 (教育と仕事、家庭と家族、個人、社会) を基に行われている。

他の研究では、金融知識の包括的な定義を作成することの難しさを認め、特定の金融知識の分野の重要性に焦点を当てている。例えば、以下のようなリテラシー群が取り上げられている。

- ・ 債務 (Idris et al. 2018; Lusardi & Tufano 2014; van Ooijen & van Rooij, 2016) および信用リテラシー (Courchane et al. 2008)
- ・ 保険リテラシー (Cucinelli et al. 2021; McCormack et al. 2009; Tennyson 2011)
- ・ 投資リテラシー (Mahdzan et al. 2020; Volpe et al. 1996; van Rooij et al. 2011)
- ・ 税リテラシー (Kamaluddin & Madi 2005; Nichita et al. 2019)

いずれにしても、金融知識が金融リテラシーの重要な構成要素であることが共通の含意とされる。

(2) 数値力 (Numeracy)

金融リテラシーに関する議論には、頻繁に数値力への言及が含まれている。一部の著者は、数値力を金融リテラシーに不可欠な構成要素として捉えている。例えば、Peters et al. (2006, 407)は、「現実の世界で良い意思決定を行うには、ある程度の数的能力が必要である」としている。Lusardi & Mitchell (2007) が用いる「金融リテラシー」で広く受け入れられている測定基準には、数的能力を測定するものが含まれている。

数的能力と金融リテラシーの関係に関する研究として、例えば Almenberg & Widmark (2011) は、数的能力を金融リテラシーを支える認知能力として説明し、金融リテラシーは数的能力や知識に基づいていると述べている。Banks & Oldfield (2007)、Gustman et al. (2012)、および Skagerlund et al. (2018) も、数的能力を認知能力とみなしている。これらから明らかなように、数的能力は、金融リテラシー向上に不可欠の要素であることが共通認識となっている。

(3) 態度と行動 (Attitude and Behaviors)

金融リテラシーは、態度や行動を含む多次元的な概念として定義されることが多い。しかし、どのような態度や行動が金融行動と関連しているかを特定しようとした研究は限定的である。既存の研究の中には、態度が金融リテラシーに与える影響を調査したものがある (Furnham 2019; Norvilitis et al. 2006)。また、金融リテラシーが行動に与える影響を調べる研究 (e.g. Fernandes et al. 2014) や、金融行動が金融知識に影響を与えるかどうかを検証する研究も多く公表されている (e.g. Frijns et al. 2014)。

OECD/INFE 2020 年国際成人金融リテラシー調査 (OECD 2020a) は、金融リテラシーを、金融知識、態度、および行動に関連付けて評価している。この報告書の中で金融知識は、金銭の時間価値、ローンにかかる利息、単利と複利、リスク対リターン、インフレ、およびリスク分散に関する知識に基づいて測定されている。金融態度は、個人の支出対貯蓄の選好、そして短期的な視点と長期的な視点の両方に基づいて評価された。5 項目の回答の合計で構成された 0 から 5 の金融態度スコアは、支出よりも貯蓄を好む人々や長期的な視点を持つ人々に、より多くのポイントを与えるものであった。金融行動スコアは、貯蓄と長期的な計画、慎重な購入、そして現金の流れを把握することを評価するための 9 項目で構成されている。3 つのスコア (知識、行動、および態度) の合計が金融リテラシースコアとして計測されている。その結果として、例えば、各種行動バイアスの影響 (例: 金融知識があっても、損失回避傾向、近視眼的行動バイアス、横並び行動バイアスなどの行動バイアスによって、不合理な判断・行動を選択してしまう可能性)、金融教育の効果の限定性 (例: 貯蓄や予算管理などの分野には好影響があるが、借金や債務管理に

は影響が乏しい)などの関係が明らかにされている。

最近の研究では、金融リテラシーを多次元的に定義するものがある。Kadoya & Khan(2020)は、金融リテラシーを知識、態度、および行動で構成されるものとして定義し、日本人を対象にこの3つの構成要素の関連性を多元的に測定した。この時、3つの個別の構成要素の値を平均化することで複合測定を作成した。彼らの結果は、より洗練されたこのアプローチが、この概念のより厳密な理解を提供することを示唆している。18歳から79歳までの25,000人の日本人を対象としたデータを使用して、例えば、高学歴、あるいは所得が高い人ほど、金融知識のスコアが高く、金融行動も良好な傾向を示すことや、金融満足度が高い人ほど、金融行動と金融態度のスコアが高い傾向などを確認した。また、男性は女性よりも金融知識が豊富である一方で、女性は男性よりもよりポジティブな金融行動と態度を持っていることが示された。彼らの研究は、これまでの多くの研究が単純に男性が女性よりも金融リテラシーが高いと結論づけていたのとは異なり、性別に基づく違いをより詳細な要素から理解することを可能にしている。

以上のように、金融リテラシーには多くの構成要素が含まれており、分析目的や効果、政策課題に応じて、その中のどれに着目するかが異なる。このような多元性への着目は、金融リテラシー研究が発展してきたことの一つの成果と言っても良いであろう。

金融リテラシーに関連する諸概念

金融リテラシーの概念が浸透するにつれ、これに関連する特有な概念が出現し、金融リテラシー研究の厚みを増強させるようになっている。以下では、それらの概念に関連した研究成果のいくつかを紹介する。

(1) 金融脆弱性 Financial Fragility

金融脆弱性とは、外部からのショックや内部の不均衡に対して、個人や金融システム、経済全体が脆く、容易に損害を受けやすい状態を意味する。その原因やメカニズムを理解することで、個人や組織が直面する可能性のある金融リスクをより適切に認識できるようになる。したがってこの概念は、金融リテラシー教育に含まれるべき対象となる。

Lusardi et al.(2011)は、米国における金融脆弱性を評価し、それを「緊急時にどのような手段からでも資金を調達できる能力」、特に「30日以内に2000ドルを調達できる能力」として操作的に定義した。この定義によれば、2009年の米国世帯の28%が金融的に脆弱であったとされている。同じ研究の中で、欧米諸国の中で金融脆弱性が高い国群は米国、イギリス、ドイツであり、他方、カナダ、オランダ、イタリアではそれが低いと報告されている。

Cavalletti et al. (2020)は、金融脆弱性の定義が共通認識に至っていない点を指摘している。彼らの例によると、これを単純に金融債務を返済できないこととする定義や(Jappelli & Pagano 2002; Jappelli et al. 2010)、あるいは身近な生活の例として、家族や友人との食事などの基本的な社会活動に参加できない定義(Worthington 2006)を紹介している。さらにAnderloni et al. (2012)およびMcCarthy (2011)による定義では、予算を均衡させることができない浪費的行動が含まれている。結論として、Cavallettiらは、金融脆弱性を「消費者信用が日常の消費ニーズを賄うために使用され、通常の生活に必要な流動性が不足している状態」として操作可能な定義を提示している。

(2) 金融包摂 Financial Inclusion

金融包摂とは、すべての個人や企業が適切で手頃な価格の金融サービスにアクセスし、それらを効果的に利用できる状態を目指す概念である。モバイルバンキングの普及、低利で借りやすい融資機会の利用可能性、などがこれに含まれる。金融サービスを円滑かつ効果的に利用し金融包摂を実現するためには、適切な金融知識と判断力が必要であり、個々人の金融リテラシーの向上が不可欠とされる。

世界銀行は、2011年から3年ごとに、148の経済圏における成人の貯蓄、借入、支払い、リスク管理を評価するために「Global Financial Inclusion (Global Findex) データベース」を作成している(World Bank 2021)。世界銀行は、金融包摂を「個人および企業が、自分たちのニーズに合った有用で手頃な金融商品やサービス(取引、支払い、貯蓄、信用、保険)にアクセスでき、それが責任を持って持続的に提供されること」と定義している。金融包摂に関する学術研究は、主に開発経済学の分野で進展しており、金融包摂の定義や測定方法を提供している(Sarma 2008; Sarma & Pais 2011; Cámara & Tuesta 2014)。

(3) 金融レジリエンス Financial Resilience

金融レジリエンスとは、個人や世帯が予期せぬ金融ショックや経済的困難に直面した際に、それらを乗り越え、回復する能力のことを指す。そのためには、適切な金融知識と判断力が必要であり、この能力を獲得することは、言うまでもなく金融リテラシー教育の目的の一つに他ならない。金融レジリエンスの向上は、個人の経済的安定性だけでなく、社会全体の経済的安定性にも寄与するため、政策的重要性は高い。なお、上で説明した世銀 Global Findex データベースでは、「緊急時に1か月分の生活費を工面できるか」という質問による金融レジリエンスの測定が含まれている。

Salignac et al. (2019)は、金融レジリエンスを「人々が不利な金融事象

から立ち直る方法と、それに頼るリソースや支援」と定義している。Muir et al. (2016) は、金融レジリエンスを「金融的な逆境において、内的能力や適切で受け入れ可能な外部のリソースや支援にアクセスし、それを利用する能力」と説明している。ここで言うリソースは、個人のニーズに適している場合に適切であり、受け入れ可能であれば、それが使用されるべきであるとされている。金融レジリエンスを支援するために提供されるリソースは、人々がそれを得られるかどうかにかかっている、と述べられている。彼らは金融リテラシーを、レジリエンスを高めることができる内部リソースの一部として説明している。これは、Finney (2016) の解釈と同一と考えられる。

(4) 金融的な幸福 Financial Well-being

個人が、現在および将来の経済的安定や財政的目標を達成できるという感覚を持ち、その結果として得られる精神的および物質的な安心感を指す概念が、金融的幸福である。これには、単に金銭的な資産を持つことにとどまらず、持続的に安定した経済的状况を保ち、自分の生活や計画を管理できる感覚を持つことも含まれている。お金に関する不安から解放され、充実した人生を送るには、月々の家計管理や貯蓄、住宅ローン返済計画、予備資金確保、夢や目標実現のためのライフプラン設計など、金融リテラシー教育の中で取り上げられる項目が多く含まれる。とは言え、金銭的な豊かさが、必ずしも個人の幸福の増大と同一ではないケースが近年増加しており、逆に、金銭的には必ずしも裕福ではなくても、幸せを実感できる生き方は存在する。このように、個々人の選好や環境に応じて、望まれる金融的達成度も異なっており、幸福度を最大にする金融リテラシー像、と求められる金融リテラシー教育が異なってくる(CFPB 2015)。幸福度を構成する変数、尺度の吟味も、金融的幸福の研究の一部となっている。

過去数十年にわたり、研究者たちは金融的幸福のモデルの構築を模索してきた。例えば、Porter & Garman(1993) は、金融的な幸福が個人の特性、客観的な属性(金融状況と行動の定量的指標)、知覚された属性(自分の金融状況をどのように認識するか)などの基準から、自身の金融状況を自己評価する影響を受けるとしている。Prawitz et al. (2006) は、金融的なストレスと金融的な幸福を連続体として捉えた「金融的ストレス/金融的幸福尺度」を開発した。Brüggen et al. (2017) によれば、過去の研究の中には、金融的な幸福を客観的および主観的な特性を使用して定義または測定している研究や、いずれか一方の特性だけを使用している研究があると報告している。Brüggenら自身は、金融的な幸福を「現在および予想される生活水準と金融的自由を維持できるという認識」と定義している(p.229)。Netemeyer et al. (2018) の研究では、金融的な幸福を現在と将来の両方の側面を持つ主観的な構成と定義し、これらの側面は関連しているが異なるものであると報告して

いる。彼らは、金融領域が全体的な幸福に対する変動を、他の三つの領域（関係、仕事、健康）と同程度の重要性があると説明している。Warmath（2022）は、金融的な幸福を「個人が自分の客観的な金融状況について行う本質的に主観的な評価」と定義し、金融リテラシーを金融的な幸福のレンズを通して見ることが、金融生活領域の理解を提供する機会を与えると示唆している。CFPB は、金融的な幸福の定義を導き出し、尺度を検証し、ベースライン評価を完了するために 6 年間の研究を開始した。ここでの定義は、現在と将来の状況の両方を考慮している。彼らが作成した金融的幸福を測定する尺度は、5 段階のリッカート尺度で評価される 10 項目で構成されている（CFPB 2015, 2018）。

金融リテラシー概念をめぐって：まとめ

「金融リテラシー」という用語は 1990 年代にはすでに登場しており、Google Scholar での検索結果には 240 万件の結果が表示される。しかし、上で概観したように、この用語の定義については、現在でも共通したコンセンサスが得られていない。例えば、Lusardi & Mitchell（2014）の研究成果は多くの研究で頻繁に引用されているが、彼らは金融リテラシーの定義を一つに固定せず、むしろその多面性や複雑性を認識し、コンテキストに応じて柔軟に解釈し使い分ける姿勢を取っている。その理由として、例えば、金融リテラシーの定義が時間とともに進化してきており、初期の研究では単純に「金融知識」とされたものが、後の研究ではより広範な概念として捉えられるようになってきた点を指摘している。また、その定義が、研究のコンテキストや目的によって変わり得ることがあり、例えば、退職計画に関する研究と日常的な金融意思決定に関する研究では、対象となる金融リテラシーの側面が異なる場合がある。これは、金融リテラシー研究の多面性や発展の多段階性を反映したものであり、今後の研究によってさらに精緻化され、分化していく可能性も示唆している。

このように、金融リテラシーの定義が、時間の経過や研究対象の推移とともに変化しても、何ら不思議ではない。絶えず変化する市場が研究対象であるからこそ、金融リテラシーに必要とされる内容や理解が変わるためである。さらに、金融リテラシーに対する関心や注目点が変わり、将来的には金融能力や金融的幸福などが金融リテラシーの主要項目に浮上する可能性もある。金融リテラシーという用語は多義的かつコンテキスト依存的であり、その使用にあたっては文脈と使用目的を十分に考慮する必要がある。また、異なる場面で別の意味合いを持つことから、使用する際には必ずその前後関係を明確にし、具体的な定義を明示した上で言及することが重要である。定義の曖昧さが誤解を招く可能性があるため、学術的な議論においては特に慎重な取り扱いが必要とされることが分かる。

2. 学校教育における金融リテラシー

金融リテラシー分野の研究の進展は著しく、研究成果の中でも、若者への金融教育の必要性がますます強調されている。これまでの研究の一部には、前節で概観したように、金融リテラシーのいくつかの指標や定義に焦点を当てるものが見られたが、このようなさまざまな定義を確認した上で、この節では、若者の金融リテラシーを向上させることを目的とした欧米の金融リテラシー教育、特に学校での金融教育に関する研究成果を概観する。

金融リテラシー教育は効果的か

金融教育が金融行動を変える上でどれだけの効果を持つかについては、様々な研究結果が報告されており、ここでも一般的なコンセンサスは得られていない。例えば、金融教育のコースを受講した学生が、受講していない学生よりも必ずしも金融リテラシーが高いとは限らない、との研究結果も得られている (Fernandes et al. 2014; Kaiser 2020; Mandell 2008; Mandell & Klein 2009)。

Gale & Levine (2010)は、金融リテラシーを向上させるための多くのアプローチの一つとして、学校での金融教育の重要性を認めたが、それ独自の強い影響を示す根拠は得られなかったと報告している。Willis (2009)は、消費者が金融の専門家になる可能性は低いため、金融教育よりも政府による消費者保護により重点を置くべきだと主張している。その他の要因としては、金融意思決定における圧倒的な情報量の必要性や認知バイアスの存在、個人的および感情的なトリガーが、金融教育の効果を無効にする可能性がある点が示唆されている (Alsemgeest 2015; Willis 2009)。ミルトン・フリードマンの指摘にもあるように、水泳選手が物理学の流体力学の専門家である必要がないことと同じように、試行錯誤を通じて最適に行動する方法を学ぶことができれば、一人一人が金融メカニズムの専門家である必要はないとも考えられる (Friedman 1953, Hastings et al. 2012)。Hilgert & Hogarth (2003)のインタビュー研究によれば、友人や家族からの影響や正式な金融教育よりも、様々な個人的経験が重要な学習源であると答える回答者が過半であったと報告されている。

これらの結果にもかかわらず、多くの研究者や政策立案者の間では、学生は幼稚園のような早い段階からでも、学校のような公の場で何らかの形の金融教育から利益を得るという合意が存在している (Bhattacharya et al. 2016; Kasman 2018; Cordray 2013; Lusardi 2019; Walstad et al. 2010; Yates & Ward 2011)。学生が早期の段階で金融教育を提供を受けることは

人的資本への投資と見なされ、それは成人期の金融的幸福のための基盤を築くものである。元連邦準備制度理事会議長アラン・グリーンズパンは、「初等教育および中等教育レベルでの基本的な金融リテラシーの向上は、若者が不適切な金融意思決定をするのを防ぐための基盤を提供する」とも述べている (Greenspan 2005)。

子供たちは、まず家の中で、家族からお金について学ぶのが一般的である。しかし、家庭での学びが必ずしも良い金融行動を教えるとは限らないという懸念がある。これを補完する意味で、学校教育の場で金融教育を提供することが、将来的に良質な金融行動を身につけるための知識を学生に提供することを持つとされる (Hill & Meszaros 2011; Lusardi 2010; Urban et al. 2018)。中でも大学進学を選択しない学生にとっては、高校での金融教育は有益なものとなる (Walstad et al. 2016)。また、経済危機の時期やその後の時期には、学校で受けた金融教育の重要性が一層高まる (Hite et al. 2011)。

消費者金融の分野では、金融的幸福を達成する手段として、金融知識の向上に大きく焦点を当ててきた。例えば、人々が複利をよりよく理解すれば、退職貯蓄への投資が増え、給料日前のローンを避けることができ、その結果、より確実な金融的安定へと向かうだろうと考えられていた。しかし、金融教育と金融的幸福の関連性は限定的であることが、多くの研究によって示されている (Cole et al. 2016, Fernandes et al. 2016)。

これらの研究の結論は、必ずしも金融知識が重要ではないというものではないが、金融知識だけでは十分ではないということを意味している。これまでの研究成果によれば、少なくとも以下の諸条件が満足された場合に、金融知識が効果的になると示唆されている。

- (1) 金融目標を設定し、それを達成するための計画を立て、それを遵守する能力と組み合わせられているとき (Carpena et al. 2019, Lusardi & Mitchell 2007)
- (2) 個人の信念と一致しているとき (Carpena & Zia 2020)
- (3) 知識を活用するための自己効力感と一致しているとき (Farrell et al. 2016)。

金融的幸福を達成するために成人段階で必要とされるスキルや能力を、どのようにして子供時代から段階的、効果的に育むかを、以下で考察する。認知心理学および発達心理学を基にして、金融教育がいつ、どう子供たちに伝えられるべきかについて洞察を得る。子供たちや若者が学ぶべきこと、彼らにとって最適な学びの環境が整っている時期、そして子供たちや家族の生活においてどの段階でどのようなやり取りが展開されるかという全体像を組み合わせることで、プログラム提供者、研究者、およびその他の関係者に、生涯にわたっての金融的幸福を達成するための教育課程を構築する道筋を考察する。

小・中学校、および家庭における金融教育の意義

アジェンの計画行動理論によれば、人々は自分にとって価値があり、他者の目に良く映ると信じ、成功する可能性が高いと信じている行動に従事する傾向がある(Ajzen 1991)。成人に金融的幸福をもたらす行動、例えば貯蓄、将来の金融計画、請求書の管理などを優先させるためには、これらの行動に価値を覚えることが前提になる。金融上の価値観は生涯を通じて通貫されるが、子供たちが小学校および中学校に通う時期にこれらの信念がどう育成されるかについて考察する必要がある。この時期の子供たちは、基礎となる数学的素養や将来的時間を含む金融概念(貯蓄や借金など)を理解するのに最適な年齢である(Whitebread & Bingham 2013)。また、この年齢では、親が子供たちの価値観や何が標準であるかという感覚に大きな影響を与える。子供たちが思春期に移行するにつれて、友人がより大きな影響力を持つようになる(Smetana et al. 2015)。さらに、金融教育は、公教育の場だけ行われるものではなく、むしろ他の機会の影響力が大きい場合もある。例えばアメリカでは、家族の関与が含まれる学習プログラム、宗教機関が提供する家族の幸福を支援するプログラム、低所得者向け住宅開発が提供する家族および子供を支援するためのさまざまなプログラム、放課後のプログラムなど、家族に向けた二世世代金融教育戦略を提供するためのいくつかのプラットフォームが存在し、ここからの影響も無視できない。

家族の金融的な考え方が子供たちにどのように伝わるかについての研究は、相応の蓄積がある。例えば、Beutler & Dickinson (2007)の金融社会化に関する文献レビューは、物質主義や金融の慎重さ、金融不安、お金に関する満足の遅延能力(時間選好)に関する信念を子供たちに伝える主要な役割を、家庭が担うことを示している。若年成人の金融学習の予測因子に関する研究では、親の金融教育、ロールモデル、および行動が、大学1年生の金融学習、態度、および行動の予測因子として、仕事の経験や高校での金融教育よりも強力であることを明らかにしている(Shim et al. 2010)。Webley & Nyhus (2013)の研究では、親が予算管理を教え、貯蓄を奨励することが、子供たちの支出を制御する能力、貯蓄の好み、将来の志向、金融に関する親和的な態度、および貯蓄行動へ影響を与えることを発見した。Buccioli & Zarri (2019)は、親が非公式に貯蓄について教えることが、将来の志向性、金融計画への傾向、および成人期における満足の先送りと自己制御の能力を高めることを示した。以上のように、家族はさまざまな方法で子供たちの社会化を規定し、直接的または間接的に金融行動、知識、および信念を形作り、金融的幸福感情の発達において重要な推進力となることが分かる。しかし、この金融社会化は必ずしも意図的なものではなく、また、必ずしも若者にとって

適応的で有益であるとは限らない。実際、小学校および中学校の子供を抱える成人は、子供たちにお金の管理に関する重要なことを教えているが、それは多分に無意識の所作であり、有害な影響も与える。以上のことから、小学校および中学校の生徒を対象とした金融教育のあり方として、児童本人ではなく、彼らの生活に関与する成人を主な対象とし、健全なお金の管理と将来の金融計画の重要性を伝えることに焦点を当てることも推奨される (Gudmunson & Danes 2011)。

金融リテラシー教育における金融経験の重要性

子供の幼年期には、家庭環境など学校以外の金融的動機付けの影響力が相対的に強いことは当然だが、思春期に入ると大人の影響力は薄れ、友人の役割がますます重要になってくる (Smetana et al. 2015)。成長するにつれて、青年は仕事とかかわるようになり、より多額の金銭を管理する機会が多くなる。18 歳で成人に移行する頃には、自身の名義のクレジットカードを持つこと、給料日前ローンを利用すること、アパートの賃貸契約に署名すること、そして学生ローンを利用すること、などが可能になる。このような状況の中、学校や他の機関を通じた二世代の枠組みでの家庭との関わりの機会は減少していく。家庭に代わるように、例えばアメリカの 20 以上の州では、公立高校の生徒に金融教育コースを受講させるか、金融教育の要素を含む市民教育や経済学のコースを受講させることを義務付けている (Council for Economic Education 2020)。このように、高校生に対しては、金融的事実や知識を教えるだけでなく、彼らが既に行っている、または近い将来行う必要がある金融決定に関連するスキルや経験を実践する機会を提供できるような金融教育クラスを提供することが推奨される。金融機関や商品にこれまであまり触れてこなかった人口集団の若者に対して、彼らの金融能力に対する自信を育むことも必要とされよう。

いくつかの研究によると、金融教育は金融知識を比較的確実に向上させるが (Walstad et al. 2010)、金融行動には限定的な効果しか持たないとされる (Fernandes et al. 2014)。金融教育が何らかの金融決定の直前に提供される場合や、経験学習を組み込んだ金融教育が、最も強く金融行動に影響を与えるとされる。例えば、Walstad et al. (2010) は、既にクレジットカードを持っていた学生が、持っていなかった学生よりも金融教育コースからより多くの知識を獲得することを示した。これは、その金融情報が彼らにとってより直ちに有用であったためである。いくつかの研究は、金融教育時に貯蓄口座を併せて開設させる場合、金融教育がより効果的であることを示している (Sherraden et al. 2011)。My Classroom Economy というシミュレーションを実施したクラスでは、学生が金融意思決定を実践する機会が提供され、

伝統的な金融リテラシーコースと同様の効果を維持しながら、実施のための準備は最小限で済んだことが報告されている(Batty et al. 2020)。最後に、Peng et al. (2007)によれば、高校での金融教育コースへの参加が、早期成人期における投資知識や家計貯蓄率と関連していないことを発見したが、高校や大学教育現場での金融経験に関して言えば、貯蓄率と正の関連があることを示した。この結果は、金融教育よりも金融経験の方が、より大きな金融的幸福をもたらす行動に関与する点で重要であることを示唆している。

上で述べたように、金融知識が金融行動に大きな影響を与えるタイミングは、金融決定の直前の場合であることが知られている。この結果から、高校の金融教育と同時進行で、学生が貯蓄口座などの金融商品を利用する機会を提供することが望ましいことが分かる。また、彼らが成人となってすぐに行う決定(例えば、クレジットカード利用やキャッシュレス決済のポイント利用など)を良い契機として、金融リサーチに関する課題を導入するような工夫も推奨されよう。

3. 日本における金融リテラシー教育の現状と課題

我が国における金融リテラシー教育は、近年、国際的な経済環境の変化や国内の経済的課題を背景に、その重要性が強く認識されつつある。特に、2022年の成人年齢の引き下げや、家計の資産運用に対する関心の高まりに伴い、高校段階での金融リテラシー教育が急務となっている。文部科学省の学習指導要領では、家庭科や公民科の一部に金融に関連する知識を教えるカリキュラムが導入されているが、依然としてその実施状況には課題が残る。例えば、金融リテラシー教育の進展において、地域や学校間での教育格差が大きな問題である。都市部の一部の学校では、企業や金融機関との連携による実践的な授業が行われているが、全国的な標準化には至っていない。また、教員の金融知識や資産運用に関する経験の不足も、効果的な授業の実施を阻む要因の一つである。さらに、生徒の関心や理解度にもばらつきがあり、金融リテラシー教育が生徒に十分に浸透していない現状がある。本節では、教育現場がどのような課題を抱えているか、日本の金融リテラシー教育の現状と課題に関するこれまでの研究成果を概観し、問題点の整理を試みる。

金融リテラシー教育における日本と欧米の違い

前節までは、金融リテラシー教育で先行する欧米の事例を中心にこれまでの研究成果を整理してきた。言うまでもなく、日本と欧米における金融リテラシー教育は、同じものである必然性はない。両者の相違は、教育システムの構造や文化的背景、政府や民間の関与度合いに起因している。では、両者はどのように異なるのか。

日本の金融リテラシー教育は、欧米諸国に比べて導入が遅れていることは、紛れもない事実である。欧米では、1990年代から2000年代にかけて金融リテラシー教育が積極的に推進され、学校教育の一環として広く取り入れられてきた。例えば、アメリカでは2003年に「No Child Left Behind Act」の一環として、金融教育が初等・中等教育に組み込まれた。一方、日本では2000年代以降、特に2005年の「金融教育元年」とされる年からようやく本格的に取り組みが議論されるようになった。

次に、教育内容の違いが挙げられる。欧米の金融教育は、実践的かつ包括的であることが特徴である。具体的には、クレジットカードの利用方法、投資、保険、税金、退職後の資産運用など、幅広いトピックが取り扱われる。特に、アメリカやイギリスでは、リスク管理や投資の基本知識がカリキュラムに組み込まれており、早い段階から資産形成に対する意識を高める教育が行われている。一方、日本の金融教育は、主に家庭科や社会科の授業で基本的な家計管理や消費者教育を中心に行われているが、投資や資産運用に関する教育はまだ十分ではない。

さらに、教育方法や教材の充実度にも違いが見られる。欧米では、政府や金融機関、非営利団体が積極的に金融教育に関わり、多様な教材やプログラムを提供している。例えば、アメリカでは「Jump\$tart Coalition」や「Next Gen Personal Finance」などの団体が、無料で利用できる教材を提供し、教育の標準化と普及に貢献している。これに対して、日本ではまだ一部の教材が整備されているに過ぎず、学校によって教育の質にばらつきがある。

最後に、文化的背景の違いも考慮すべき点である。欧米では、個人主義が強く、自己責任の下での金融管理が重視されるため、金融リテラシー教育が早期から導入されている。これに対し日本では、終身雇用や年功序列といった伝統的な労働文化の影響から、個人の金融管理や投資に対する関心が低く、その結果として金融リテラシー教育の優先度も低い。しかしながら、近年、経済環境の変化により、日本でも自己責任の意識が高まりつつあり、金融教育の必要性が増している。

以上のように、日本と欧米の金融リテラシー教育には、歴史的背景、教育内容、方法、文化的要因の違いが存在している。これらの違いを理解することで、日本における金融教育の今後の改善策を考える上での参考となるだろう。

日本における金融リテラシー教育の課題と展望

日本における金融リテラシー教育はまだ本格導入のまだ初期段階であり、当然ながら克服しなければならない課題も多い。ここで検討すべき課題は、日本の金融リテラシー教育がそもそも何を目的にすべきか、既存科目の配分の中にその教育の時間をどう割り込ませるかなど、多岐にわたっている。以下

では、既存の研究が指摘する日本の金融リテラシー教育の現状や課題を概観していく。

松浦（2015）の研究は、金融リテラシー教育の導入が本格化する前の段階における包括的な成果の一つである。そこでは、日本の金融教育に関する取り組みを分析し、その拡充と金融リテラシー向上のための提言を行っている。まず、金融リテラシーの定義とその重要性を確認し、日本における少子高齢化や人口減少社会において、金融リテラシーの向上が必要とされる理由を論じている。次に、日本国内での金融教育が、政府機関や民間団体で行われている取り組みを紹介している。石川県内の小学校、中学校、高等学校での金融教育の事例調査が行われ、その現状と課題が明らかにされている。これらの事例調査では、各学校が取り組む金融教育の内容や目的、またその教育がどのような効果を生徒にもたらしているかが具体的に示されている。特に、小学校では「商店街ごっこ」などの体験型学習を通じて、生徒が実際の経済活動を模倣しながら学ぶ機会が設けられている。中学校や高等学校でも、金融や経済に関する知識を深めるための様々な授業や行事が実施されているが、時間的制約や教員の専門性の不足が課題として浮き彫りになっている。最後に、金融リテラシー向上のための提言が述べられている。

その提言としては、金融教育の時間確保のために土曜日授業を活用することや、教員同士の連携強化、専門的知識を持つ外部講師の長期的支援が推奨されている。また、教員志望者や現職教員への金融教育に関する研修や教育機会の拡充も重要な施策として挙げられている。この研究は、金融リテラシー教育が必修化される前の日本の金融教育が抱える課題を具体的に示し、その改善に向けた具体的な提案を提供している点で先駆的である。金融リテラシーの向上は、日本の経済社会における将来的な持続可能な発展にとって不可欠であると結論付けている。

金融教育の有用な教材の例として、例えば、ゆうちょ銀行が提供する「金融教育」のウェブページでは、ゆうちょ銀行の金融教育への取り組みを紹介が紹介されている^{*1}。主な内容としては、(1)「ゆうちょアカデミー」を通じた金融教育活動の実施、(2)小・中学生向けの「お金の大切さを学ぶ」をテーマにした授業の提供、(3)高校生・大学生向けの「人生とお金」をテーマにした授業の実施、(4)社会人向けの「ライフプランニング」に関するセミナーの開催、(5)オンラインでの金融教育コンテンツの提供、(6)全国の学校や公民館などで出張授業の実施、(7)金融教育に関する教材の開発と提供、である。ゆうちょ銀行は幅広い年齢層に対して金融リテラシーの向上を目指し、社会貢献活動の一環として金融教育を推進していることがこのサイトからうかがえるが、ここで提供されているオリジナルテキスト「未来のレッスン」は分かり易い教材なのだが、

*1) <https://www.jp-bank-japanpost.jp/sustainability/social/community/nurturing/financial-education/>

このような有用な教材や資料が散在しているために、実際に比較検討して利用に付することは容易ではない。これらを体系的に参照できるようなワンストップのサイト構築などが待たれるであろう。

比較的最近の野崎（2022）の研究も、日本における金融教育の現状と課題を詳細に分析したものである。特に成人年齢の引き下げに伴い、高等学校における金融教育が強化されている現状が述べられている。本文では、金融教育の推進体制やその歴史的背景についても言及されており、2005 年を「金融教育元年」として位置づけ、その後の取り組みの経緯と問題点が議論されている。中でも、アベノミクス下で進められた新自由主義的金融改革が、投資を奨励するイデオロギーの広がり、それに伴う金融格差の拡大を助長した問題点が指摘されている。さらに、「貯蓄から投資へ」というスローガンにより、国民へのリスクの転嫁を図りつつ、十分な金融リテラシーがないままに投資を促す危険性について警鐘が鳴らされている。この論文では、真の金融リテラシーとは何か、そして現代日本における金融教育の課題とは何かを問い直すことが重要であると結論づけられている。具体的には、消費者や投資家としての側面を強調した教育が必要であり、単なる投資教育ではなく、社会全体の利益を考慮した包括的な金融教育が求められているとされている。金融教育の強化が必要とされる中で、その内容や実施方法についての社会的合意が形成されていない現状が課題として浮き彫りにされていると言えよう。

2024 年 7 月に発表された日本 FP 協会(2024)の報告書は、日本 FP 協会が 2024 年 6 月に全国の教員を対象に実施した調査を基に、金融経済教育の現状と課題を明らかにしている。主な内容として、まず教員の約 9 割が金融経済教育の必要性を感じているが、その教育が生徒に浸透していると感じている教員はわずか 1 割強であることが指摘されている。教員の多くは、金融経済教育において「生徒にとって理解が難しい内容が多い」ことや「教える側の専門知識が不足している」ことを課題と感じており、その改善が求められている。さらに、金融知識を身につける際の最大の障壁として「時間的余裕のなさ」が挙げられており、教員自身が知識を更新することの難しさも報告されている。そのため、教員は外部組織との連携を進めることが必要と考えており、特に高度な専門知識を持つ外部講師の利用が求められている。また、調査結果は、金融経済教育の推進には教員だけでなく外部の専門家との連携が不可欠であることを強調している。調査に参加した教員の多くが、外部講師の導入や外部組織との連携を検討しているが、現状では半数以上が連携の経験がないことも明らかになっている。このように、金融経済教育の重要性が認識されつつある一方で、教育の質を高めるための課題が依然として存在していることが示されている。

家森（2024）では、日本における金融経済教育の現状と課題、そして今後の取り組みについて詳細に論じられている。特に、2024 年に設立される金融

経済教育推進機構の役割と、それを支える法的および制度的背景が説明されている。まず、日本の金融リテラシーの現状について、若年層の金融知識が他の世代や米国の同世代と比較して低いことが示唆されている。金融経済教育が行われている学校の割合は増加しているものの、授業時間の確保や教育内容の充実において課題が残っている。特に、教科書の記述がまだ十分ではなく、副教材や外部機関の協力による教育の必要が示唆されている。

さらに、2021 年から適用されている新しい学習指導要領に基づき、金融経済教育は一層充実されているが、その効果はまだ限定的であり、知識の習得には一定の成果が見られるものの、行動変容への影響は依然として小さいとされている。また、学校教員と生徒のアンケート調査結果に基づき、金融経済教育に対する理解や実践がまだ十分でない現状が示されている。金融リテラシーの向上に向けた今後の課題として、教員の教育研修の充実や、金融業界と学校の連携強化が必要であることを、この論文は提言している。特に、金融リテラシーを高めるためには、知識の詰め込みではなく、必要な時に専門家に相談できるような能力の育成が重要であると結論付けている。

4. 金融リテラシーの教育現場が抱える諸課題

上記のような既存の研究成果を踏まえた上で、本研究では、日本の高校の教育現場での現状に関する調査を行った。日本の高校における金融リテラシー教育の進捗状況と課題を明らかにするため、高大連携の接続校にて金融リテラシー教育を担当する 3 名の教員（男性 2 名、女性 1 名）を対象に高校の教育現場でのインタビュー調査を実施した。この 3 名の教員はいずれも積極的な資産運用の経験を持たないことが確認されており、そのような条件の下で金融リテラシー教育において実践的な指導がどのように行われているか、また教員が感じる課題や困難について探ることを目的とした。

インタビューは、2024 年 3 月上旬に実施され、各教員に対して 1 時間程度の個別インタビューを行った。インタビューでは、金融リテラシー教育のカリキュラムや授業内容、教材の使用状況、生徒の反応、教員自身の教育に対する準備状況などについて詳細に質問した。質問は、半構造化インタビュー形式で行われ、教員が自由に意見を述べることができるよう配慮した。得られたデータは、録音・筆記を基に逐語的に記録し、その後テーマ別に分類して分析を行った。

日本の高校における金融リテラシー教育には広範囲にわたって多くの課題が存在しているが、ここでは、教員が抱える問題点に限定して吟味している。その理由は、まず、教員側の能力が高まらなければ教育そのものが成立しないこと、および、金融リテラシー教育のいきなりの必修化で、教える側にその準備が整っているかを確認する必要があったためである。極言すれば、教員側の

対応が万全であれば、教わる学生の興味や関心はそれに引きずられて比較的容易に鼓舞されるであろうことが期待されよう。金融リテラシー教育は、現代社会における資産運用やリスク管理のスキルを養うために不可欠な要素とされているが、現場の教員が実際に直面している問題を克服しなければならず、その普及には多くの障害が立ちはだかっていると考えられる。以下、インタビューで得られた結果の要約から、日本の高校における金融リテラシー教育の現状と課題を概観する。

まず、金融リテラシー教育の最大の課題は、教育に適した教材の不足である。日本では、金融リテラシーに関する標準的な教材が十分に整備されておらず、現場の教員が独自に教材を用意する必要がある場合が多い。このような状況では、教員自身が金融の専門知識を持たない限り、授業内容が非体系的で断片的なものになりがちであり、結果として生徒に金融リテラシーを効果的に教えることが難しい。また、地域や学校ごとに教材の質や内容が異なるため、全国的に均質な金融教育を提供することの困難性も付随する。

第二に、生徒の関心の低さも大きな問題点として言及された。多くの高校生にとって、金融というテーマは日常生活から遠く感じられ、実際の資産運用や金融商品に対する興味が低い。特に、金融リテラシーは将来のために不可欠な知識であるという認識が不足しており、現在の生活に直結しないと考える生徒が多い。生徒が自ら学びたいと感じる意欲を高めるために、より具体的かつ実践的な事例を取り入れた授業が求められていることを示唆している。これは上記の適切な教材の欠如の問題点にもつながる。

第三に、教員自身の金融知識の不足も大きな課題である。インタビューを行った教員は、資産運用に関する実務経験が乏しく、金融商品や投資の仕組みについての知識が十分でなかった。その結果、金融リテラシー教育において、教員が自信を持って授業を行うことが難しくなっている。また、これを補うための教員向けの研修プログラムやサポート体制が不十分であり、金融リテラシーの授業を担当する教員が自ら学ぶ環境が整っていないことも問題点として指摘された。

第四に、金融リテラシー教育の時間が十分に確保されていない点も挙げられる。既存のカリキュラムにおいて、家庭科や公民科の一部として金融教育が取り入れられているが、他の教科に比べて優先度が低く、十分な授業時間が確保されていない現状がある。その結果、金融リテラシーの重要な概念を深く教える時間がなく、表面的な知識の伝達に留まってしまうケースが多い。

ここでは、教える側の問題に限定してインタビュー結果を要約したが、金融リテラシー教育を徹底させるための課題は枚挙に暇がない。これらの課題を克服するためには、まず教員に対する金融教育の専門研修を強化し、金融リテラシー教育に適した教材の整備が急務である。また、生徒にとって実践的かつ関心を引く授業を行うための工夫も必要である。具体的には、欧米でその

成果が広く報告されたようなシミュレーションゲームやロールプレイングを活用して、生徒が自らの意思で資産運用やリスク管理を体験できる機会を増やすことなどが考えられる。これには、時間と手間がかかり効率性の点では課題が残るが、しかし、金融リテラシーが学生の将来にわたって有用な知識・スキルであることを、体験を以て実感させることができるだろう。

総じて、日本の高校における金融リテラシー教育はまだ発展途上にあり、今後の改善が求められる。金融リテラシーは、個人の経済的な自立や社会全体の経済的な安定に直結する重要なスキルであり、その教育の質を高めることは、日本の経済社会全体の発展にとっても大きな意義を持つであろう。

5. おわりに：金融リテラシー教育の改善にむけて

本論文では、日本における金融リテラシー教育の現状と課題について、欧米などの先行研究、事例紹介などを踏まえて検討してきた。金融リテラシーの重要性が増している一方で、教員自身はその知識や技術を修得するための支援が十分に行われていない現状が示唆されている。ここでは、最後に、それらを克服する具体的な対策として、金融教育の強化に向けたさまざまな取り組みを示唆したい。

まず、外部教育機会の有効利用が考えられる。例えば、日本FP協会による「パーソナルファイナンス教育インストラクターによる出張授業」などの制度は有効であろう。これは、金融の専門知識を持つ講師が学校に派遣され、実際の授業を行いながら教員も学ぶ機会を与えるという形式で、教員の金融リテラシー向上に貢献しうる。また、金融広報中央委員会や各地の金融広報委員会が実施する教員向けの研修プログラムでは、金融知識の基礎や授業での具体的な指導方法が提供されている。

同様に、オンライン学習リソースの提供も重要な支援策の一つである。金融庁や日本銀行などが提供するオンライン教材や資料により、教員は自己学習を通じて金融知識を深めることが可能となっている。2024年に設立された「金融経済教育推進機構」は、専門講師を認定し、企業や学校に派遣することで、教員の金融教育能力を向上させることを目指している。

次に、産学連携プログラムも進展しており、一部の大学や金融機関が教員向けの金融教育プログラムを提供している。これにより、教員は最新の金融知識や教育手法を学ぶ機会が提供されている。文部科学省や金融関連団体による教材開発も進んでおり、質の高い教材が教員に提供されている点も評価されるべきである。現状でも非常に多忙な高校教員が、新たに初歩から金融関連の複雑な知識を正しく体系立って理解し、オリジナルな教材を製作するような時間的余裕は無いであろう。このような外部の教育サービスを、どう効果的に(かつ安価に中立的に)導入することができるか、今後の課題となろう。

最後に、教員間の情報交換が促進されている。研究会や情報交換会が開催されることで、教員同士が知識や経験を共有し、金融教育における実践的な知見を深めることができる。

これらの取り組みは、教員の金融リテラシー教育の向上に寄与しているものの、依然として専門知識の不足が課題として残っており、今後のさらなる対策強化が求められている。

－参考文献－

Ajzen, I. (1991) "The Theory of Planned Behavior." *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50(2), 179-211.

Almenberg, Johan and Widmark, Olof (2011) "Numeracy, Financial Literacy and Participation in Asset Markets." available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=1756674>

Alsemgeest, L. (2015) "Arguments for and against Financial Literacy Education: 'Where to Go from Here?'" *International Journal of Consumer Studies*, 39(2), 155-161.

Anderloni, L., Bacchiocchi, E., & Vandone, D. (2012) "Household financial vulnerability: An empirical analysis." *Research in Economics*, 66(3), 284-296.

Banks, J., & Oldfield, Z. (2007). *Understanding Pensions: Cognitive Function, Numerical Ability and Retirement Saving.* The Institute for Fiscal Studies WP06/05.

Batty, M., Collins, J. M., O'Rourke, C., & Odders-White, E. (2020) "Experiential Financial Education: A Field Study of My Classroom Economy in Elementary Schools." *Economics of Education Review*, 78, 102014.

Bedi, H. S., Karn, A. K., Kaur, G. P., & Durgwal, R. (2019) "Financial Literacy - A Bibliometric analysis." *An Heritage*, 67(10), 1042-1054.

Beutler, I., & Dickinson, L. (2007) "Consumer Economic Socialization." in J. Xiao (Ed.), *Handbook of Consumer Finance Research* (pp.83-104). Springer.

Bhattacharya, R., Gill, A., & Stanley, D. (2016) "The Effectiveness of Financial Literacy Instruction: The Role of Individual Development Accounts Participation and the Intensity of Instruction." *Journal of Financial Counseling and Planning*, 27(1), 20-35.

Brüggen, E. C., Hogreve, J., Holmlund, M., Kabadayi, S., & Löfgren, M. (2017) "Financial Well-being: A Conceptualization and Research Agenda." *Journal of Business Research*, 79, 228-237.

Buccioli, A., & Zarri, L. (2019) "Saving Education Received in Early Life and future Orientation in Adulthood." *Journal of Financial Counseling and Planning*, 30(1), 67-82.

Carpena, E, Cole, S., Shapiro, J., & Zia,, B. (2019) "The ABCs of Financial Education: Experimental Evidence on Attitudes, Behavior, and Cognitive Biases." *Management Science*, 65(1), 346-369.

Carpena, Z., & Zia, B. (2020) "The Causal Mechanism of Financial Education: Evidence from Mediation Analysis." *Journal of Economic Behavior & Organization*, 177, 143-184.

Cole, S., Paulson, A., & Shastry G. K. (2016) "High School Curriculum and Financial Outcomes: The Impact of Mandated Personal Finance and Mathematics Courses." *Journal of Human Resources*, 51(3), 656-698.

Cámara, N., & Tuesta, D. (2014) "Measuring Financial Inclusion: A Multidimensional Index." BBVA Working Paper No. 14/26.

Cavalletti, B., Lagazio, C., Lagomarsino, E., & Vandone, D. (2020) "Consumer Debt and Financial Fragility: Evidence from Italy." *Journal of Consumer Policy*, 43, 747-765.

CFPB, Consumer Financial Protection Bureau. (2015) "Financial Well-being: The Goal of Financial Education."
files.consumerfinance.gov/f/201501_cfpb_report_financial-well-being.pdf

CFPB, Consumer Financial Protection Bureau (2018) "Pathways to Financial Well-being: The Role of Financial Capability."
files.consumerfinance.gov/f/documents/bcfp_financial-well-being-pathways-role-financial-capability_research-brief.pdf

Cordray, R. (2013) "Prepared Remarks of Richard Cordray at the Federal Reserve Bank of Chicago Visa, Inc. Financial Literacy and Education Summit."
www.consumerfinance.gov/about-us/newsroom/prepared-remarks-of-richard-cordray-at-the-federal-reserve-bank-of-chicago-visa-inc-financial-literacy-and-education-summit/

Council for Economic Education (2020) "2020 Survey of the States: Economic and Personal Finance Education in Our Nations' Schools."
www.councilforeconed.org/wp-content/uploads/2020/02/2020-Survey-of-the-States.pdf

Courchane, M., Gailey, A., & Zorn, P. (2008) "Consumer Credit Literacy: What Price Perception?" *Journal of Economics and Business*, 60(1-2), 125-138.

Cucinelli, D., Lippi, A., & Soana, M. G. (2021) "Per Aspera Ad Astra: The Big Challenge of Consumers' Insurance Literacy." *International Journal of Consumer Studies*, 1-76.

Farrell, L., Fry, T. R. L., & Risse, L. (2016). The Significance of Financial Self-Efficacy in Explaining Women's Personal Finance Behaviour." *Journal of Economic Psychology*, 54, 85-99.

Faulkner, A. E. (2015) "A Systematic Review of Financial Literacy as a Termed Concept: More Questions than Answers." *Journal of Business & Finance Librarianship*, 20(1-2), 7-26.

Fernandes, D., Lynch, J. G., Jr., & Netemeyer, R. G. (2014) "Financial Literacy, Financial Education, and Downstream Financial Behaviors." *Management Science*, 60(8), 1861-1883.

Finney, A. (2016) "Defining, Measuring and Predicting Financial Capability in the UK: Technical report." *Social Research and Statistics*.

Friedman M. (1953) *Essays in Positive Economics*. University of Chicago Press.

Frijns, B., Gilbert, A., & Tourani-Rad, A. (2014) "Learning by Doing: The Role of Financial Experience in Financial Literacy." *Journal of Public Policy & Marketing*, 34(1), 123-154.

Furnham, A. (2019) "The Personality Disorders and Money Beliefs and Behaviors." *Financial Planning Review*, 2(2), e1046. 1-9.

Gale, W. G., & Levine, R. (2010) "Financial Literacy: What Works? How Could it be More Effective?" *Brookings Institution*.
www.brookings.edu/wp-content/uploads/2016/06/07_financial_literacy_gale_levine.pdf

Greenspan, A. (2005) "The Importance of Financial Education Today." *Social Education*, 69(2), 64-67.

Gudmunson, C. G., & Danes, S. M. (2011) "Family Financial Socialization: Theory and Critical Review." *Journal of Family and Economic Issues*, 32(4), 644-667.

Gustman, A. L., Steinmeier, T. L., & Tabatabai, N. (2012) "Financial Knowledge and Financial Literacy at the Household Level." *American Economic Review*, 102(3), 309-313.

Hastings, J. S., Madrian, B. C., & Skimmyhorn, W. L. (2012) "Financial Literacy, Financial Education, and Economic Outcomes." *NBER Working Paper* 18412.

Hilgert, M. A., & Hogarth, J. M. (2003) "Household Financial Management: The Connection between Knowledge and Behavior." Federal Reserve Bulletin, 89(7), 309-322.

Hill, A. T., & Meszaros, B. T. (2011) "Status of K-12 Personal Financial Education in the United States." Journal of Consumer Education, 28, 1-15.

Hite, N. G., Slocombe, T. E., Railsack, S., & Miller, D. (2011) "Personal Finance Education in Recessionary times." Journal of Education for Business, 86(5), 253-257.

Huston, S. J. (2010) "Measuring Financial Literacy." Journal of Consumer Affairs, 44(2), 296-316.

Idris, N. H., Wee, M. C., Ismail, S., & Samad, K. A. (2018) "Financial Knowledge, Debt Literacy and Over-indebtedness." Journal of Social Sciences Research, 7(3), 22-29.

Jappelli, T., & Pagano, M. (2002) "Information Sharing, Lending, and Defaults: Cross-country Evidence." Journal of Banking and Finance, 26(10), 2017-2045.

Jappelli, T., Pagano, M., & Di Maggio, M. (2010) "Households' Indebtedness and Financial Fragility (CSEF Working Papers, 2011)." University of Naples, Centre for Studies in Economics and Finance. economics.mit.edu/files/5994

Kadoya, Y., & Khan, M. S. R. (2020) "Financial Literacy in Japan: New Evidence Using Financial Knowledge, Behavior, and Attitude." Sustainability, 12(9), 3683.

Kaiser, T., Lusardi, A., Menkhoff, L., & Urban, C. (2020) "Financial Education Affects Financial Knowledge and Downstream Behaviors." National Bureau of Economic Research Working Paper No. 27057.

Kamduddin, A., & Madi, N. (2005) "Tax Literacy and Tax Awareness of Salaried Individuals in Sabah and Sarawak." National Accounting Research Journal, 3(1), 71-93.

Kasman, M., Heuberger, B., & Hammond, R. A. (2018) "A Review of Large-scale Youth Financial Literacy Education Policies and Programs." The Brookings Institution.

Lusardi, A. (2015) "Financial Literacy Skills for the 21st Century: Evidence from PISA." *Journal of Consumer Affairs*, 49(3), 639-659.

Lusardi, A. (2019) "Financial Literacy and the Need for Financial Education: Evidence and Implications." *Swiss Journal of Economics and Statistics*, 155(1), 1-8.

Lusardi, A., & Mitchell, O. S. (2007) "Financial Literacy and Retirement Planning: New Evidence from the RAND American Life Panel." CFS Working Paper No. 2007/33.

Lusardi, A., Schneider, D., & Tufano, P. (2011) "Financially Fragile Households: Evidence and Implications." *Brookings Papers on Economic Activity*, 83-134.

Lusardi, A., & Mitchell, O. S. (2014) "The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence." *Journal of Economic Literature*, 52(1), 5-44.

Lusardi, A., Mitchell, O. S., & Curto, V. (2010) "Financial Literacy among the Young." *Journal of Consumer Affairs*, 44(2), 358-380

Lusardi, A., & Tufano, P. (2014) "Debt Literacy, Financial Experiences, and Overindebtedness." *Journal of Pension Economics and Finance*, 14(4), 332-368.

Mahdzan, N. S., Zainudin, R., & Yoong, S. C. (2020) "Investment Literacy, Risk Tolerance and Mutual Fund Investments: An Exploratory Study of Working Adults in Kuala Lumpur." *International Journal of Business and Society*, 21(1), 111-133.

Mandell, L. (2008) "The Financial Literacy of Young American Adults: Results of the 2008 National Jump\$tart Coalition Survey of High School Seniors and College Students."

www.jumpstart.org/assets/files/2008SurveyBook.pdf

Mandell, L., & Klein, L. S. (2009) "The Impact of Financial Literacy Education on Subsequent Financial Behavior." *Journal of Financial Counseling and Planning*, 20(1), 15-24.

McCarthy, Y. (2011) "Behavioural Characteristics and Financial Distress." ECB Working Paper Series, 1303. European Central Bank.

McCormack, L., Bann, C., Uhrig, J., Berkman, N., & Rudd, R. (2009) "Health Insurance Literacy of Older Adults." *Journal of Consumer Affairs*, 43(2), 223-248.

Muir, K., Reeve, R., Connolly, C., Marjolin, A., Salignac, E., & Ho, K.-A. (2016) "Financial Resilience in Australia 2015." Centre for Social Impact for the National Australia Bank.

Netemeyer, R. G., Warmath, D., Fernandes, D., & Lynch, J. G., Jr. (2018) "How Am I Doing? Perceived Financial Well-being, its Potential Antecedents, and its Relation to Overall Well-being." *Journal of Consumer Research*, 45(1), 68-89.

New Zealand Commission for Financial Capability. (2020) "What is Financial Capability?"
cffc.govt.nz/building-wealthy-lives/what-is-financial-capability/

Nichita, A., Batrancea, L., Pop, C. M., Morar, I. D., Masca, E., Roux-Cesar, A. M., Forte, D., & Formigoni, H. (2019) "We Learn not from School but for Life: Empirical Evidence of the Impact of Tax literacy on Tax Compliance." *Eastern European Economics*, 57(5), 397-429.

Nicolini, G. (2019) "Financial Literacy: Definition and Measurement." In G. Nicolini (edt.) *Financial literacy in Europe: Assessment methodologies and evidence from European countries* (pp. 7-84). Routledge.

Noctor, M., Stoney, S., & Stradling, R. (1992) "Financial Literacy: A Discussion of Concepts and Competencies of Financial Literacy and Opportunities for its Introduction into Young People's Learning (Report

prepared for the National Westminster Bank). National Foundation for Educational Research.

Norvilitis, J. M., Merwin, M. M., Osberg, T. M., Roehling, P. V., Young, P., & Kamas, M. M. (2006) "Personality Factors, Money Attitudes, Financial Knowledge and Credit-card Debt in College Students." *Journal of Applied Social Psychology*, 36(6), 1395-1413.

Organisation for Economic Co-operation and Development. (2005). *Improving financial literacy: Analysis of issues and policies*. ritzmia.sourceoecd.org/v1=4607980/cl=25/nw=1/rpsv/ijloecdthemes/99980077/v2005n30/s1/p1

Organisation for Economic Co-operation and Development. (2011) "Measuring Financial Literacy: Questionnaire and Guidance Notes for Conducting an Internationally Comparable Survey of Financial Literacy." www.oecd.org/finance/financial-education/49319977.pdf

Organisation for Economic Co-operation and Development. (2020a). OECD/INFE 2020 "International Survey of Adult Financial Literacy." www.oecd.org/finance/education/oecd-infe-2020-international-survey-of-adult-financial-literacy.pdf

Organisation for Economic Co-operation and Development. (2020). *Recommendation of the Council on Financial Literacy*. legalinstruments.oecd.org/en/instruments/OECD-LEGAL-0461

PACEL, President's Advisory Council on Financial Literacy. (2008). *2008 Annual Report to the President*. www.treasury.gov/about/organizational-structure/offices/domestic-finance/documents/exec-sum.pdf

Peng, T-C. M, Bartholomae, S., Fox, J.J., & Cravener, G. (2007) "The Impact of Personal Finance Education Delivered in High School and College Courses." *Journal of Family and Economic Issues*, 28(2), 265-284.

Peters, E., Vastfjall, D., Slovic, P., Mertz, C. K., Mazzocco, K., & Dickert, S. (2006) "Numeracy and Decision Making." *Psychological Science*, 17(5), 407-413.

Porter, N. M., & Garman, E. T. (1993) "Testing a Conceptual Model of Financial Well-being." *Financial Counseling and Planning*, 4, 135-164.

Prawitz, A., Garman, E. T., Sorhaindo, B., O'Neill, B., Kim, J., & Drentea, P. (2006) "In Charge financial Distress/financial Well-being Scale: Development, Administration, and Score interpretation." *Financial Counseling and Planning*, 17(1), 34-50.

Remund, D. L. (2010) "Financial Literacy Explicated: The Case for a Clearer Definition in an Increasingly Complex Economy." *Journal of Consumer Affairs*, 44(2), 276-295.

Salignac, E., Maolin, A., Reeves, R., & Muir, K. (2019). Conceptualizing and Measuring Financial Resilience: A Multidimensional Framework." *Social Indicators Research*, 145, 17-38.

Sarma, M. (2008) "Index of Financial Inclusion." Working Paper No. 215, Indian Council for Research on International Economic Relations.

Sarma, M., & Pais, J. (2011) "Financial Inclusion and Development." *Journal of International Development*, 23(5), 613-628.

Sherraden, M. S., Johnson, L., Guo, B., & Elliott, W (2011) "Financial Capability in Children: Effects of Participation in a School-based Financial Education and Savings program." *Journal of Family and Economic Issues*, 32, 385-399.

Shim, S., Barber, B. L., Card, N. A., Xiao, J.J., & Serido, J. (2010) "Financial Socialization of First-year College Students: The Roles of Parents, Work, and Education." *Journal of Youth and Adolescence*, 39(12), 1457-70.

Skagerlund, K., Lind, T., Strömbäck, C., Tinghög, G., & Västfjäll, D. (2018) "Financial Literacy and the Role of Numeracy - How Individuals'

Attitude and Affinity with Numbers Influence Financial Literacy." *Journal of Behavioral and Experimental Economics*, 74, 18-25.

Smetana, J. G., Robinson, J., & Rote, W. M. (2015) "Socialization in Adolescence." in J. E. Grusec & P. D. Hastings (Eds), *Handbook of Socialization: Theory and Research* (pp. 60-84). The Guilford Press.

Soper, J. C., & Brenneke, J. S. (1981) "The Test of Economic Literacy and an Evaluation of the DEEP System." *Journal of Economic Education*, 12(2), 1-14.

Tennyson, S. (2011) "Consumers' Insurance Literacy: Evidence from Survey Data." *Financial Services Review*, 20(3), 165-179.

Urban, C., Schmeiser, M., Collins, J. M., & Brown, A. (2018) "The Effects of High School Personal Financial Education Policies on Financial Behavior." *Economics of Education Review*, 78, 1-12.

van Ooijen, R., & van Rooij, M. C. J. (2016) "Mortgage Risks, Debt Literacy, and Financial Advice." *Journal of Banking and Finance*, 72, 201-217.

Volpe, R. P., Chen, H., & Pavlicko, J. J. (1996) "Personal Investment Literacy among College Students: A Survey." *Financial Practice and Education*, 6(2), 86-94.

van Rooij, M., Lusardi, A., & Alessie, R. (2011) "Financial Literacy and Stock Market Participation." *Journal of Financial Economics*, 101(2), 449-472.

Volpe, R. P., Chen, H., & Pavlicko, J. J. (1996). Personal investment literacy among college students: A survey. *Financial Practice and Education*, 6(2), 86-94.

Walstad, W. B., Rebeck, K., & MacDonald, R. A. (2010) "The Effects of Financial Education on the Financial Knowledge of High School Students." *Journal of Consumer Affairs*, 44(2), 336-357.

Walstad, W. B., Tharayil, A. A., & Wagner, J. (2016) "Financial Literacy and Financial Education in High School." in J. J. Xiao (edt.), Handbook of consumer research, pp. 131-140. Springer.

Warmath, D. (2022) "Beyond Financial Literacy." In G. Nicolini & B. J. Cude (Eds), Handbook on Financial Literacy (pp. 505-516). Routledge.

Webley, P, & Nyhus, E. K. (2013) "Economic Socialization, Saving and Assets in European young adults." Economics of Education Review, 33, 19-30.

Whitebread, D., & Bingham, S. (2013) "Habit Formation and Learning in Young Chililren." Money Advice Service.
www.moneyadviceservice.org.uk/files/the-money-advice-service-habit-formation-andlearning-in-young-children-may2013.pdf

Willis, L. E. (2009) "Evidence and Ideology in Assessing the Effectiveness of Financial Literacy Education." San Diego Law Review, 46(2), 415-458.

World Bank (2021) "Global Findex Database 2021: Financial Inclusion, Digital Payments, and Resilience in the Age of COVID-19."
<https://www.worldbank.org/en/publication/globalfindex>

Worthington, A. C. (2006) "Debt as a Source of Financial Stress in Australian Households." International Journal of Consumer Studies, 30(1), 2-15.

Yates, D., & Ward, C. (2011) "Financial Literacy: Examining the Knowledge Transfer of Personal Finance from High School to College to Adulthood." American Journal of Business Education, 4(1), 65-78.

伊藤恭平・木下裕也（2023）「貯蓄から投資へ」の現状と課題” ファイナンス 2023. Nov.

栗原久（2023）「海外における金融経済教育の実態調査報告書」 日本証券業協会

https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/files/01_kaigai_houko_ku_all202303.pdf

中江俊（2012）"米国の学校における金融教育の動向－保険教育の取り組みを中心に－"
損保総研レポート, 101, p.1-28.

日本FP協会（2024）News Release【金融経済教育の浸透に課題】約9割の教員が金融経済教育の必要性を実感するも生徒への浸透率は1割強
https://www.jafp.or.jp/about_jafp/katsudou/news/news_2024/files/newsrelease20240731.pdf

松浦義昭（2015）「学校における金融リテラシー教育－今後の課題と提言について」ファイナンシャル・プランニング研究, 15, pp.25-40. <https://www.jasfp.jp/img/15-matsuura.pdf>

家森信義（2024）「我が国における金融経済教育の現状と今後の課題」
季刊 個人金融 2024 春号 pp.2-10.